



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社

コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 眞壁 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 徳永 稔

TEL 042-661-3071

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,746	11.7	1,341	192.0	957		529	
21年3月期	40,487	14.6	459	65.0	171		5,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	2.74		4.2	1.9	3.8
21年3月期	26.30		32.9	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	50,512	13,649	25.9	67.56
21年3月期	50,997	12,740	23.9	63.10

(参考) 自己資本 22年3月期 13,060百万円 21年3月期 12,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,543	153	1,692	6,869
21年3月期	543	2,061	2,208	4,866

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	4.3	800	343.7	500		300		1.55
通期	37,000	3.5	1,800	34.2	1,200	25.4	800	51.2	4.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 195,214,448株 21年3月期 195,214,448株
 期末自己株式数 22年3月期 1,892,066株 21年3月期 1,891,795株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,992	12.4	273	59.4	290		208	
21年3月期	30,809	12.2	171	66.4	95		4,694	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.08	
21年3月期	24.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,550	11,977	25.7	61.96
21年3月期	45,893	11,772	25.7	60.90

(参考) 自己資本 22年3月期 11,977百万円 21年3月期 11,772百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済が緩やかに回復し、景気の持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢が続く中、消費者の購買意欲が盛り上がり、企業は設備投資も低水準で推移し、円高・米ドル安等の要因も加わり、実体経済は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは抜本的な収益構造の改善に向け、生産・販売拠点の統廃合を含め、原価低減、経費の徹底した削減を行い、利益の確保に注力いたしました。

家庭用ミシンの販売におきましては、新機種投入、展示会への出展等の積極的な販売促進施策を実施し、販売の拡大を図った結果、販売台数は前期より1万台増加し174万台となりましたが、円高による為替の影響、経済のデフレ傾向における低価格機種へのシフト等もあり減収となりました。

また、卓上口ロボット、エレクトロプレス等の産業機器製品の販売におきましては、国内販売は企業の設備投資抑制の動きの影響を受け苦戦いたしましたが、アジア地域におきましては景気の回復もあり、特に第4四半期に入り好調に推移いたしました。ダイカスト鑄造関連事業につきましては、緩やかながらも回復しつつありますが、まだ低い水準での受注となっております。

この結果、当社グループの総売上高は前期比11.7%減の35,746百万円となりました。

営業利益につきましては製造コストの低減、経費の徹底した削減に努めた結果、前期比192.0%増の1,341百万円となり、経常利益は957百万円、当期純利益は529百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

ミシン関連事業

海外市場におきましては、第1四半期は世界的不況からの回復の遅れ、現地販売の急激な減少に対応した代理店の在庫調整の動き等により苦戦いたしましたが、第2四半期以降、新興国市場を中心に緩やかながらも景気回復基調に転じたこと、積極的な市場開拓と販売促進策の実施、普及タイプのコンピュータミシン等の新機種の投入を行った結果、販売台数は152万台(前期比2万台増)となりました。売上高については、為替ならびに販売単価の低下の影響を受け、20,233百万円(前期比2,551百万円減)となりました。

国内市場におきましては、展示会への出展等による需要の喚起、海外市場同様の新機種の市場投入など販売促進に努めましたが、消費者の生活防衛意識や

節約志向の強まりの中で苦戦し、販売台数は 22 万台（前期比 1 万台減）となり、売上高は 7,246 百万円（前期比 305 百万円減）となりました。

一方、販売効率の向上へ向けた子会社を含む販売拠点の統廃合、製造コストの低減、経費の徹底した削減を行った結果、ミシン関連事業合計では販売台数 174 万台（前期比 1 万台増）、売上高は 27,479 百万円（前期比 2,856 百万円減）となりましたが、営業利益は 1,478 百万円（前期比 910 百万円増）となりました。

産業機器事業

世界的な設備投資意欲減退の中で迎えた当期は、顧客との緊密なネットワーク強化に精力的に取り組み、より迅速で高品質なサービス・サポートの提供実現を目指しました。また、新規需要開拓へ向け、新機種の投入及び営業担当者の営業力強化に注力しました。

中国、韓国、タイを中心とするアジア地域では、ハードディスクドライブ、半導体、自動車部品関連等、市場はいち早く回復基調に転じましたが、国内市場では企業の設備投資意欲の低迷が長期化し、期待した回復が見られませんでした。特に、ダイカスト鑄造関連事業は、国内自動車関連業界からの受注低迷の影響を大きく受けました。

その結果、産業機器事業の売上高は 3,047 百万円（前期比 1,109 百万円減）、営業損失 116 百万円（前期は営業損失 41 百万円）となりました。

情報処理他サービス事業

IT ソフトウェア・情報処理サービス、24 時間風呂の据付・メンテナンス サービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の売上高は企業の IT 関連投資の抑制等の影響もあり、3,526 百万円（前期比 559 百万円減）となりましたが、経費の徹底した削減等により営業利益は 56 百万円（前期比 48 百万円増）となりました。

24 時間風呂・整水器事業

24 時間風呂・整水器事業につきましては、市場が国内に限定されることもあり、消費者の購買意欲回復の遅れの影響を受け、売上高は 1,692 百万円（前期比 215 百万円減）、営業損失は 78 百万円（前期は営業損失 95 百万円）となりました。

次期の見通し

世界経済は緩やかながらも回復基調へ転じておりますが、ギリシャの財政危機を起因としたユーロ圏のみならず世界的な金融不安の再燃が危惧され、未だ先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは当期における「収益改善計画」の実施により築き上げた収益構造の維持・強化を図りながら、成長へ向けた売上の回復・拡大を目指しております。

2011年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 37,000 百万円(前期比 3.5%増) 営業利益 1,800 百万円(前期比 34.2%増) 経常利益 1,200 百万円(前期比 25.4%増) 純利益 800 百万円(前期比 51.2%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,512 百万円(前期比 484 百万円減)となりました。

資産の部では、現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産、建物及び構築物、土地等の減少により、50,512 百万円(前期比 484 百万円減)となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債の減少等により、36,863 百万円(前期比 1,392 百万円減)となりました。

純資産の部(少数株主持分を含む)は、13,649 百万円(前期比 908 百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により、3,543 百万円のプラスとなりました。(前期比 2,999 百万円増)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の売却等により、153 百万円のプラスとなりました。(前期比 2,215 百万円増)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済等により 1,692 百万円のマイナスとなりました。(前期比 3,901 百万円減)

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末から 2,002 百万円増加し、6,869 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期
自己資本比率	36.4%	32.1%	23.9%	25.9%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	32.1%	14.9%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6 年	14.5 年	42.2 年	5.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	3.1	1.1	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（過去 1 年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行なう方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、マシン事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が 60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットィング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触いたしますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「マシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「24 時間風呂・情報処理サービス事業等」であります。

なお、平成 21 年 4 月 1 日付で(株)ジェイ・ティー・エスを(株)ジャノメクレディアに、ジェーマック(株)をジャノメアメリカ(株)に、平成 22 年 1 月 1 日付でエルナムアメリカ(株)をジャノメアメリカ(株)にそれぞれ統合いたしました。

また、平成 21 年 6 月 30 日付で蛇の目興産(株)及び宝生マシン製造(株)を、平成 21 年 9 月 30 日付でトピア工業(株)をそれぞれ解散いたしました。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

マシン関連事業

家庭用マシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行っております。

産業機器事業

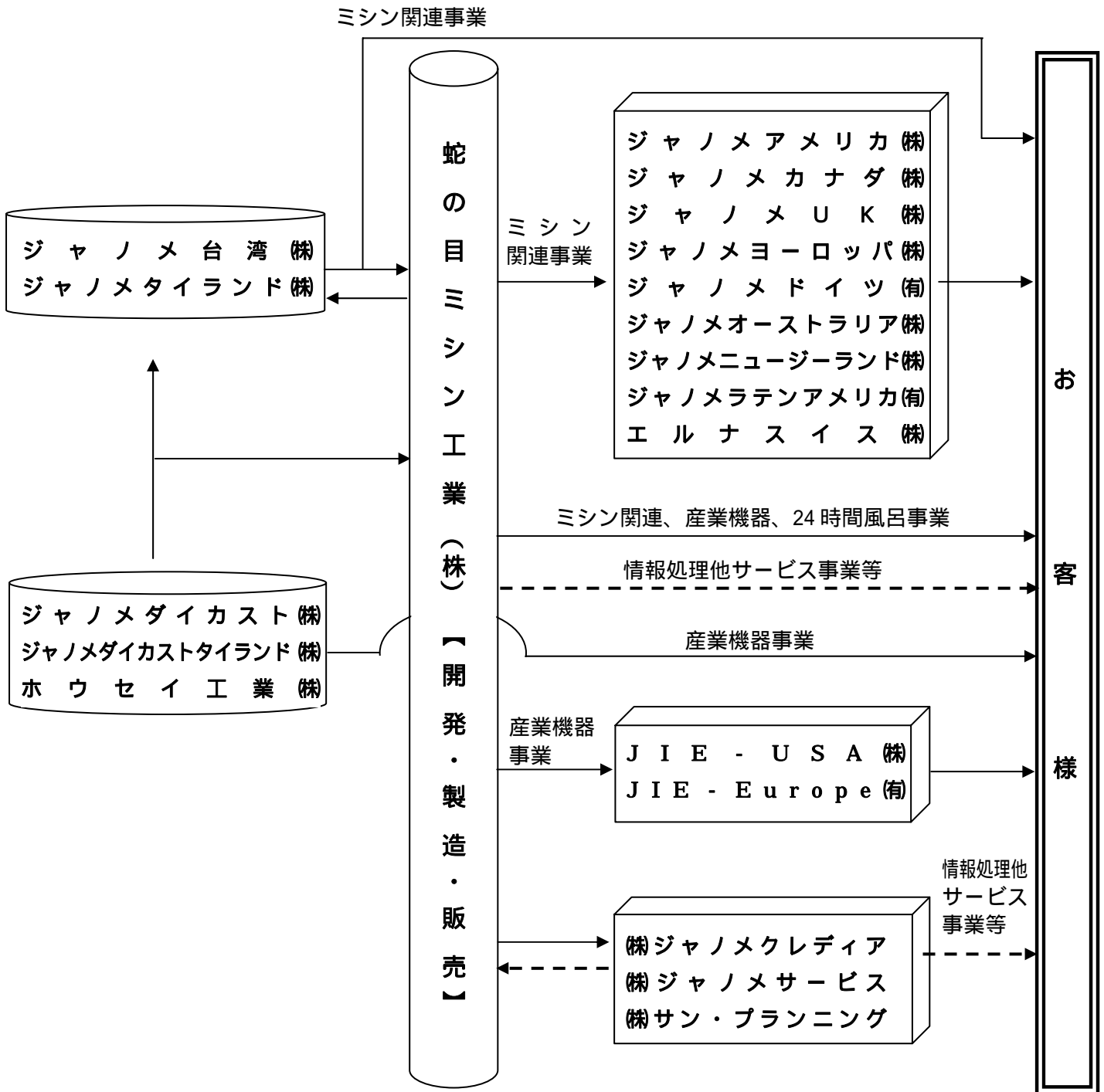
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

24 時間風呂・情報処理他サービス事業等

当社が家庭用・業務用 24 時間風呂の開発・製造・販売及び不動産賃貸を行っております。また、(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが 24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。

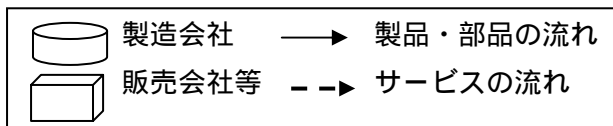
〔事業系統図〕

平成 22 年 3 月 31 日現在



(注) JIE-USA(株)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。

JIE-Europe(有)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制および販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融危機を契機とする世界的不況、経済のデフレ傾向下における価格競争の激化、企業の設備投資抑制の動き、為替の円高推移等の非常に厳しい事業環境下において、抜本的な経営体質の改善および収益基盤の強化を図るべく「収益改善計画」を策定し、製造コストの低減、経費の徹底した削減、関連会社の統廃合を含むスリム化とローコストオペレーションへ向けた各施策を実行した結果、収益的にはほぼ計画通りの成果を挙げ、最終利益段階において3期振りの黒字転換を果たしました。

世界経済については BRICs を初めとする新興国を中心に緩やかながらも回復に転じてきており、不況の長期化が危惧されていた米国市場においても、ようやく景気の底打ちの兆しが見られるようになってきております。

このような市場環境下において、当社グループの対処すべき当面の課題としては、成長へ向けた売上の回復・拡大、「収益改善計画」の遂行により築き上げた収益構造の維持・強化を図り、更なる利益率の改善、財務体質の強化・改善に取り組んでまいります。

成長に向けた売上の回復・拡大

《家庭用機器事業》

家庭用ミシンメーカーのトップグループとしての地位強化に向け、年間200万台の販売を目指します。

海外市場におきましては、最大のミシン市場であり、ようやく景気の底打ちから回復の兆しを見せている北米において、早急に販売の回復・拡大を図ります。特に、ミシン専門店向け販売シェアの30%獲得を目指します。

また、既存市場での販売の維持・拡大に加え、今後更なる拡大が期待できる中南米・アジアといった新興国市場での販売強化に注力します。

国内市場におきましては、消費者と直接意思疎通を図りながら商品の説明が出来るという訪問販売のメリットを維持しながら、直営支店配置を適宜見直し、

効率的な販売体制を構築します。同時に、販売形態の多様化に対応し、代理店経由、オーナー店経由での販売強化を図ります。

《産業機器事業》

国内外の営業・サービス拠点を充実させ、特に、世界の工場と称される中国、インドを始めとするアジア市場での販売拡大を図り、卓上ロボット・エレクトロプレス業界における当社の地位を確立することを目指します。

ダイカスト鑄造関連事業においては、受注が自動車関連業界に偏重している状況を改善するべく、他業種の顧客開拓を図ると同時に、当社グループが開発した小ロット鑄造法の積極的展開を図り、小ロットから量産までの一括受注と付加価値の向上を目指します。

効率的経営推進による利益率の改善

収益改善施策の実行により築き上げた収益構造およびローコストオペレーションの維持・強化を図りながら、売上規模を拡大させることで、収益体質の更なる改善を図ります。目標としては売上高営業利益率 10%を目指し、この数値達成へ向けた道筋を早急に作り上げます。

財務体質の強化・改善

当社グループの財務体質は棚卸資産の減少、有利子負債の減少等改善しつつあるものの、まだ多額の累損を抱えており、利益の拡大により早期の累損解消を目指すと同時に、財務体質の強化・改善に向け更なるキャッシュポジションの改善を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548	7,471
受取手形及び売掛金	5,937	6,128
有価証券	20	-
商品及び製品	4,565	3,751
仕掛品	508	397
原材料及び貯蔵品	1,678	1,499
繰延税金資産	490	545
その他	512	484
貸倒引当金	148	117
流動資産合計	19,114	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,548	7,129
機械装置及び運搬具(純額)	1,075	920
土地	16,434	15,945
建設仮勘定	281	383
その他(純額)	912	880
有形固定資産合計	26,251	25,260
無形固定資産		
のれん	1,237	1,000
その他	586	554
無形固定資産合計	1,824	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,224
繰延税金資産	1,766	1,710
その他	922	745
貸倒引当金	112	146
投資その他の資産合計	3,806	3,534
固定資産合計	31,883	30,350
資産合計	50,997	50,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221	2,990
短期借入金	10,755	10,748
1年内返済予定の長期借入金	3,144	3,783
1年内償還予定の社債	-	800
未払法人税等	277	282
賞与引当金	370	306
その他	1,866	2,054
流動負債合計	18,635	20,966
固定負債		
社債	860	60
長期借入金	8,092	5,681
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,064
退職給付引当金	4,633	4,368
その他	950	723
固定負債合計	19,620	15,897
負債合計	38,256	36,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	1,844	2,936
自己株式	325	325
株主資本合計	10,026	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	51
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	4,295	5,927
為替換算調整勘定	2,065	1,748
評価・換算差額等合計	2,172	4,125
少数株主持分	541	588
純資産合計	12,740	13,649
負債純資産合計	50,997	50,512

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,487	35,746
売上原価	22,065	21,195
売上総利益	18,422	14,551
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	17,962	13,209
営業利益	459	1,341
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	23	49
受取補償金	120	-
助成金収入	-	85
その他	138	165
営業外収益合計	311	323
営業外費用		
支払利息	499	471
為替差損	243	64
その他	200	171
営業外費用合計	942	707
経常利益又は経常損失 ()	171	957
特別利益		
固定資産売却益	4	24
補償金受入益	-	421
特別利益合計	4	446
特別損失		
固定資産除売却損	226	74
減損損失	80	132
投資有価証券評価損	268	13
事業再編損	-	47
投資有価証券売却損	-	6
貸倒引当金繰入額	-	81
関係会社整理損	348	-
特別損失合計	924	356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,091	1,047
法人税、住民税及び事業税	309	409
法人税等調整額	3,623	64
法人税等合計	3,933	474
少数株主利益	59	43
当期純利益又は当期純損失 ()	5,083	529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		11,372		11,372
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,372		11,372
資本剰余金				
前期末残高		823		823
当期変動額				
自己株式の処分		0		-
当期変動額合計		0		-
当期末残高		823		823
利益剰余金				
前期末残高		3,704		1,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		504		-
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		5,083		529
連結範囲の変動		-		10
自己株式の処分		0		-
土地再評価差額金の取崩		38		1,631
当期変動額合計		5,045		1,091
当期末残高		1,844		2,936
自己株式				
前期末残高		325		325
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		0		-
当期変動額合計		0		0
当期末残高		325		325
株主資本合計				
前期末残高		15,575		10,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		504		-
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		5,083		529
連結範囲の変動		-		10
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		0		-
土地再評価差額金の取崩		38		1,631
当期変動額合計		5,045		1,091
当期末残高		10,026		8,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	1
当期変動額合計	24	1
当期末残高	53	51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,334	4,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,631
当期変動額合計	38	1,631
当期末残高	4,295	5,927
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,114	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	317
当期変動額合計	950	317
当期末残高	2,065	1,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,135	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	1,952
当期変動額合計	962	1,952
当期末残高	2,172	4,125
少数株主持分		
前期末残高	570	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	46
当期変動額合計	28	46
当期末残高	541	588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,281	12,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	504	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,083	529
連結範囲の変動	-	10
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	38	1,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	1,999
当期変動額合計	6,036	908
当期末残高	12,740	13,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,091	1,047
減価償却費	1,115	982
減損損失	80	132
のれん償却額	193	175
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	265
受取利息及び受取配当金	52	71
支払利息	499	471
関係会社整理損	348	-
投資有価証券評価損益(は益)	268	13
売上債権の増減額(は増加)	669	112
たな卸資産の増減額(は増加)	306	1,223
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	674
その他	266	65
小計	1,194	4,334
利息及び配当金の受取額	55	71
利息の支払額	504	496
法人税等の支払額	201	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	35
定期預金の払戻による収入	28	45
有価証券の売却による収入	360	-
有形固定資産の取得による支出	2,541	848
有形固定資産の売却による収入	-	721
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	133	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,061	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,040	99
長期借入れによる収入	1,011	1,500
長期借入金の返済による支出	2,580	3,273
社債の発行による収入	60	-
社債の償還による支出	1,300	-
配当金の支払額	5	0
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	8	23
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,866
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	83
現金及び現金同等物の期末残高	4,866	6,869

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(計上区分の変更)

情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算精度が向上したことによるものです。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,075百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結累計期間(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,479	3,047	3,526	1,692	35,746	-	35,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	695	888	40	1,637	(1,637)	-
計	27,492	3,743	4,414	1,733	37,384	(1,637)	35,746
営業費用	26,014	3,859	4,358	1,812	36,043	(1,639)	34,404
営業利益	1,478	116	56	78	1,340	1	1,341
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,296	5,823	6,967	2,860	42,947	7,565	50,512
減価償却費	531	300	105	43	982		982
減損損失	-	61	-	-	61	70	132
資本的支出	524	283	10	54	873	-	873

前連結累計期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,336	4,157	4,085	1,908	40,487	-	40,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	769	1,127	45	1,974	(1,974)	-
計	30,368	4,926	5,213	1,954	42,462	(1,974)	40,487
営業費用	29,800	4,968	5,205	2,049	42,023	(1,995)	40,028
営業利益	568	41	7	95	439	20	459
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,741	6,113	8,137	3,033	45,026	5,970	50,997
減価償却費	621	344	113	36	1,115	-	1,115
減損損失	-	-	-	-	-	80	80
資本的支出	1,821	486	35	239	2,582	-	2,582

(注) 1. 事業区分の方法: 製品種類別区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ミシン関連事業 …… ミシン及びその他付属品

産業機器事業 …… ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

情報処理他サービス事業 …… ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業 …… 24時間風呂、整水器

2. 所在地別セグメント情報

当連結累計期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,708	5,956	549	5,531	35,746	-	35,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,615	-	13,471	29	21,116	(21,116)	-
計	31,324	5,956	14,020	5,560	56,862	(21,116)	35,746
営業費用	31,292	5,798	13,439	5,098	55,628	(21,224)	34,404
営業利益	32	158	581	461	1,233	108	1,341
資産	49,522	4,024	9,318	3,077	65,943	(15,430)	50,512

前連結累計期間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,242	6,928	660	5,657	40,487	-	40,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,159	-	14,799	21	23,979	(23,979)	-
計	36,401	6,928	15,459	5,678	64,467	(23,979)	40,487
営業費用	36,522	6,932	15,410	5,413	64,278	(24,250)	40,028
営業利益	120	4	48	265	189	270	459
資産	49,804	3,785	7,198	2,825	63,613	(12,616)	50,997

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

東南アジア……台湾、タイ

そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 7,983百万円

前連結会計年度 6,181百万円

3. 海外売上高

当連結累計期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	6,352	7,621	7,237	21,211
連結売上高				35,746
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	21.3%	20.2%	59.3%

前連結累計期間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	7,372	9,576	6,801	23,751
連結売上高				40,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	23.7%	16.8%	58.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 63.10円	1株当たり純資産額 67.56円
1株当たり当期純利益金額 26.30円	1株当たり当期純利益金額 2.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,083	529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,083	529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,324	193,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621	5,258
受取手形	587	532
売掛金	3,968	5,263
有価証券	20	—
商品及び製品	1,314	821
仕掛品	93	87
原材料及び貯蔵品	955	815
前払費用	61	79
繰延税金資産	217	303
短期貸付金	1,523	423
その他	179	266
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	12,534	13,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,073	5,735
構築物（純額）	273	235
機械及び装置（純額）	71	63
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	390	362
土地	15,648	15,372
建設仮勘定	274	372
有形固定資産合計	22,734	22,143
無形固定資産		
のれん	98	59
借地借家権	410	407
ソフトウェア	32	38
電話加入権	31	31
その他	9	9
無形固定資産合計	583	546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,164
関係会社株式	6,842	7,025
長期貸付金	23	29
関係会社長期貸付金	299	406
固定化営業債権	90	132
長期前払費用	12	49
繰延税金資産	1,195	1,048
差入保証金	348	184
その他	178	124
貸倒引当金	△113	△147
投資その他の資産合計	10,041	10,019
固定資産合計	33,359	32,709
資産合計	45,893	46,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	226	255
買掛金	3,421	5,848
短期借入金	8,600	8,665
1年内返済予定の長期借入金	3,111	3,761
1年内償還予定の社債	—	800
未払金	64	67
未払費用	542	579
未払法人税等	131	119
未払消費税等	—	68
前受金	93	210
預り金	83	125
賞与引当金	202	167
その他	253	9
流動負債合計	16,729	20,678
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	7,986	5,600
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,064
退職給付引当金	2,708	2,610
未払功労金	429	388
長期預り保証金	203	167
その他	180	63
固定負債合計	17,391	13,895
負債合計	34,120	34,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,379	△5,802
利益剰余金合計	△4,340	△5,763
自己株式	△325	△325
株主資本合計	7,531	6,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	△55
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	4,295	5,927
評価・換算差額等合計	4,241	5,869
純資産合計	11,772	11,977
負債純資産合計	45,893	46,550

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高合計	30,809	26,992
売上原価		
売上原価合計	21,449	18,456
売上総利益	9,359	8,536
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,188	8,262
営業利益	171	273
営業外収益		
受取利息	74	36
有価証券利息	1	0
受取配当金	417	438
受取補償金	120	—
その他	35	143
営業外収益合計	649	618
営業外費用		
支払利息	387	405
為替差損	365	55
その他	163	141
営業外費用合計	916	602
経常利益又は経常損失 (△)	△95	290
特別利益		
固定資産売却益	—	21
補償金受入益	—	412
特別利益合計	—	433
特別損失		
固定資産除売却損	188	56
減損損失	80	63
投資有価証券評価損	241	—
関係会社株式評価損	—	132
関係会社整理損	462	—
貸倒引当金繰入額	—	81
特別損失合計	972	334
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,067	389
法人税、住民税及び事業税	177	146
法人税等調整額	3,448	34
法人税等合計	3,626	180
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,694	208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	823	823
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	276	△4,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,694	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	△4,379	△5,802
利益剰余金合計		
前期末残高	315	△4,340
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,694	208
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	△4,340	△5,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	12,186	7,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,694	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
当期変動額合計	△4,655	△1,423
当期末残高	7,531	6,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△5
当期変動額合計	17	△5
当期末残高	△49	△55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,334	4,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,631
当期変動額合計	△38	1,631
当期末残高	4,295	5,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,260	4,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	1,627
当期変動額合計	△18	1,627
当期末残高	4,241	5,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,447	11,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,694	208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	38	△1,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	1,627
当期変動額合計	△4,674	204
当期末残高	11,772	11,977

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

	たかなし まひと
取締役	高梨 真人(現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

	やまもと まさひろ
取締役	山本 雅広
	あさはら みちよし
取締役	浅原 道美

3. 昇格

	はぎわら じろう
常務取締役	萩原 次郎(現 取締役)
	さの やすろう
常務取締役	佐野 康郎(現 取締役)

4. 新任監査役候補

	あまの しゅういち
常勤監査役	天野 修一(現 常務執行役員)
	さくらい たかし
監査役	桜井 隆(現 株式会社大栄建築事務所取締役会長)

5. 辞任予定監査役

	おやいず たけし
常勤監査役	小柳津 猛

以上